行財政改革大綱後期実施計画

実施事項名	校区再編（小・中学校の統廃合）	重点項目番号	4
現状、問題点、必要性 （なぜやるのか）	【現　状】 島ヶ原、大山田、青山支所管内は再編済みである。上野支所管内は、16小学校を8校に、6中学校を4校に再編する。伊賀、阿山支所管内についても計画をしている。当面の予定は、平成21年度から城東中学校が開校することとなっている。 【問題点、必要性】 少子化の進展により、一定規模を維持できない学校が顕在化している。児童生徒に適正な教育環境を提供するため、学校規模の見直しが必要である。 【現状の客観的な説明】 伊賀市が教育効果面から望ましいと設定している学校規模は、小学校では、各学年複数学級があること、中学校では各学年3学級以上あることであるが、この条件を満たしていない小学校は、25校中20校、中学校では、12校中7校となっている。	番号	①
		担当課（執行する課）	教育部教育総務課
		責任者名（執行責任者）	教育総務課長　小澤　　猛
		担当課電話番号	22－9675
対象等（なにが、だれが）	小・中学校の校区	財政効果額（千円） （いくら削減されるのか、いくら収入増となるのか）	【金　額】 H21.4の城東中の開校に伴い削減となる経常経費　8,100千円 【算定根拠】 記載の効果額は、城東中学校の管理運営経費の1年間の試算数値である。 主な要素は、人件費△6,800千円、施設修維持管理・繕費・消耗品など△14,300千円となるものの、スクールバス運行費13,000千円の新たな負担が必要となる。
成果（対象がどうなるのか）	児童生徒の実情に応じた校区が設定され、学校の規模等よりよい教育環境を子どもたちに提供できる。		
実施する内容・目標数値 （対象を成果の状態にするために、何を、いつまでに、どのようにやるのか）	【実施内容】 校区再編計画に基づき、校舎建設や移転を実施する。 【目標数値】 《最終目標》平成21年度城東中学校開校、平成24年度（仮称）上野南中学校開校準備、上野支所管内小学校及び伊賀・阿山支所管内の協議を進める。 《平成20年度の目標》城東中学校建設、（仮称）上野南中学校設計業務の実施 《平成21年度の目標》城東中学校開校、（仮称）上野南中学校造成工事の実施 【目標の客観的な説明】 校区再編計画に基づき、適正規模の学校を整備していくこととなる。対外的な要因や財政計画により工期の延伸があるが、計画的に推進する。	特記事項	

目標を達成するための活動指標（全体目標を達成するために個別に実施する項目）（何をどれだけやるのか）

活動指標名	目標値	定義・算定式	行程表（いつまでにやるのか） 平成20年度（4月、10月） 平成21年度（4月、10月） 平成22年度（4月、10月）
城東中学校開校建設工事			
城東中学校開校		平成21年度4月新校舎開校	
（仮称）上野南中学校建設事業		平成24年度開校予定で、造成・基礎工事・建設工事を実施する。	
上野支所管内のその他の学校、伊賀・阿山支所管内の協議		統合内容やスケジュールについて、地域で協議を行う。	